

## 2020年7月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッソウ

コード番号 1444

URL <https://reform-nisso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 御供 信之 TEL 03-3439-1671

中間発行者情報提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年7月期中間期の業績（2019年8月1日～2020年1月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期中間期	1,289	26.8	99	76.3	99	72.6	64	62.0
2019年7月期中間期	1,016	23.8	56	49.3	57	79.1	40	90.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期中間期	162.06	—
2019年7月期中間期	100.00	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期中間期	832	614	73.8	1,536.67
2019年7月期	748	549	73.4	1,374.61

（参考）自己資本 2020年7月期中間期 614百万円 2019年7月期中間 476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	0.00	0.00	0.00
2020年7月期	0.00		
2020年7月期(予想)		—	—

（注）2020年7月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,614	18.0	205	28.7	194	20.5	132	17.7	332.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期中間期	400,000株	2019年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期中間期	－株	2019年7月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年7月期中間期	400,000株	2019年7月期中間期	400,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(持分法損益等) .....	6
(表示方法の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米中の貿易摩擦の長期化や、欧州経済圏の不確実性などにより、先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、消費税増税の影響もあり、力強さに欠ける状況が続いております。一方、当社の属するリフォーム業界は、既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大に向けた住宅政策が一層推進され、既存住宅の長寿命化に対する認知度は高まりつつあります。しかし、消費者の節約志向は依然として根強く、市場拡大を抑制する要因となっております。

このような環境の中で当社は、新たに採用した社員の戦力化が進み積極的な営業活動、継続的な広告活動を行いました。それらの結果、販売金額の高いリノベーション工事の獲得及び主要顧客からの原状回復工事の受注が増加し、工事単価の上昇及び工事件数の増加につながりました。

これらの結果、当中間会計期間の完成工事高は1,289,955千円（前年中間同期比26.8%増）、営業利益は99,883千円（前年中間同期比76.3%増）、経常利益は99,023千円（前年中間同期比72.6%増）、中間純利益は64,823千円（前年中間同期比62.0%増）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は786,659千円で、前事業年度末に比べ77,642千円増加しております。工事件数の増加に伴う完成工事高の増加により完成工事未収入金が53,187千円増加したことが主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は45,563千円で、前事業年度末に比べ6,091千円増加しております。投資その他の資産の増加3,739千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は213,759千円で、前事業年度末に比べ19,802千円増加しております。工事件数の増加に伴う完成工事原価の計上により工事未払金の増加22,748千円、年度と四半期の算定基礎となる支給対象期間の相違による賞与引当金の増加7,150千円が主な変動要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は3,794千円で、前事業年度末に比べ891千円減少しております。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は614,669千円で、前事業年度末に比べ64,823千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加64,823千円がその変動要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して33,348千円増加し、431,764千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は43,617千円(前年同中間期は110,826千円の獲得)となりました。主に工事件数の増加に伴い完成工事高及び完成工事総利益が増加し、税引前中間純利益99,023千円を獲得したこと、工事件数の増加に伴う仕入債務の増加額22,748千円、未成工事件数等の減少に伴うたな卸資産の減少額9,970千円等の収入と、完成工事高の増加に伴う売上債権の増加額53,187千円等の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,647千円(前年同中間期は333千円の使用)になりました。主に有形固定資産の取得による支出3,136千円、無形固定資産の取得による支出4,349千円、差入保証金の差入による支出1,179千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は621千円(前年同中間期は615千円の使用)となりました。これはリース債務の返済による支出621千円によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

2020年7月期の通期の業績予想につきましては、2020年1月17日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,694	476,064
完成工事未収入金	215,831	269,018
未成工事支出金	44,171	34,200
その他	7,948	8,162
貸倒引当金	△629	△787
流動資産合計	709,017	786,659
固定資産		
有形固定資産	20,486	20,863
無形固定資産	9,288	11,264
投資その他の資産	9,696	13,435
固定資産合計	39,472	45,563
資産合計	748,489	832,223
負債の部		
流動負債		
工事未払金	91,680	114,428
未払法人税等	37,608	36,797
賞与引当金	4,050	11,200
未成工事受入金	12,614	10,075
その他	48,005	41,258
流動負債合計	193,957	213,759
固定負債		
資産除去債務	945	945
その他	3,741	2,849
固定負債合計	4,686	3,794
負債合計	198,644	217,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	449,845	514,669
株主資本合計	549,845	614,669
純資産合計	549,845	614,669
負債純資産合計	748,489	832,223

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)		当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
	完成工事高	1,016,605		1,289,955
完成工事原価	723,740		908,093	
完成工事総利益	292,864		381,862	
販売費及び一般管理費	236,237		281,978	
営業利益	56,627		99,883	
営業外収益				
受取利息	1		2	
貸倒引当金戻入額	661		—	
その他	87		159	
営業外収益合計	750		162	
営業外費用				
支払利息	30		22	
上場関連費用	—		1,000	
営業外費用合計	30		1,022	
経常利益	57,347		99,023	
特別利益				
固定資産売却益	3,680		—	
特別利益合計	3,680		—	
税引前中間純利益	61,027		99,023	
法人税、住民税及び事業税	23,649		36,797	
法人税等調整額	△2,625		△2,597	
法人税等合計	21,024		34,200	
中間純利益	40,003		64,823	

中間完成工事原価報告書

区分	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)		当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	184,230	25.4	211,385	23.3
2 外注費	537,547	74.3	694,924	76.5
3 経費	1,962	0.3	1,784	0.2
完成工事原価	723,740	100.0	908,093	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	61,027	99,023
減価償却費	6,521	5,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△661	898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,092	7,150
受取利息	△1	△2
支払利息	30	22
固定資産売却損益 (△は益)	△3,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63,302	△53,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,396	9,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,061	22,748
未払金の増減額 (△は減少)	△983	△2,116
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,807	△2,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,211	1,810
その他	△3,100	△7,666
小計	127,478	81,245
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△30	△22
法人税等の支払額	△16,624	△37,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,826	43,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△10,553	△10,554
定期預金等の払戻による収入	9,532	9,533
有形固定資産の取得による支出	△2,542	△3,136
有形固定資産の売却による収入	3,680	—
無形固定資産の取得による支出	△350	△4,349
差入保証金の差入による支出	△141	△1,179
差入保証金の回収による収入	29	53
その他	11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△9,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△615	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,876	33,348
現金及び現金同等物の期首残高	236,778	398,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	346,655	431,764

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

募集株式の発行及び株式売出し

当社は、2020年2月25日に株式会社名古屋証券取引所の承認を得て、2020年3月30日に名古屋証券取引所セントレックスへの株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、2020年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による募集株式の発行

①募集株式の種類及び数	普通株式 60,000株
②募集方法	発行価格での一般募集とし、岡三証券株式会社他6社を引受人として全株式を引受価額で買取引受させます。
③申込期間	2020年3月23日～2020年3月26日
④払込期日	2020年3月27日
⑤株式受渡期日	2020年3月30日
⑥調達資金の使途	人材確保に伴う人件費及び採用に係る諸費用等、新規顧客開拓を容易にするための広告費用等、業務効率化のための販売管理に関するシステム構築費、及び業務エリアの拡大のための費用及び運転資金に充当する予定であります。

(注) 1. 発行価格及び引受価額は2020年3月19日に決定する予定であります。

2. 増加する資本金の額については、2020年3月19日に決定する予定であります。

(2) 引受人の買取引受による株式売出し

①売出株式の種類及び数	普通株式 15,000株
②売出人	前田供子
③引受人	岡三証券株式会社
④申込期間	(1)の申込期間と同一
⑤株式受渡期日	(1)の株式受渡期日と同一

(注) 本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。



(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

①売出株式の種類及び数	普通株式 11,200株
②申込期間	(1)の申込期間と同一
③株式受渡期日	(1)の株式受渡期日と同一

- (注) 1. 本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。  
2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、岡三証券株式会社が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による募集株式の発行

①募集株式の種類及び数	普通株式 11,200株
②申込期日	2020年4月17日
③払込期日	2020年4月20日
④割当先	岡三証券株式会社
⑤調達資金の用途	(1)の調達資金の用途と同一

- (注) 1. 当社株主より当社普通株式を借入れた岡三証券株式会社が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による募集株式の発行決議を行っております。  
2. 割当価格については、(1)の引受価額と同一となります。  
3. 発行価額の総額及び増加する資本金の額については、2020年4月20日に確定いたします。  
4. 申込期日までに申込のないものについては、株式の発行を打ち切ることとなります。